令 和 5 年 度

事 業 計 画 書

収 支 予 算 書

自　令和５年４月　１日

自　令和６年３月３１日

一般社団法人兵庫県発明協会

令和５年度 事業計画書

本年度も、当協会は、発明の奨励、青少年の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発を行い科学技術の振興を図り、更に、知財総合支援窓口の事業を通じて中小企業の活性化と地域産業の発展に貢献することを目的として事業を行います。

「ひょうご経済・雇用戦略（2023～2027)」に兵庫の強みとして将来成長産業とそのビジョンが示されています。兵庫県発明協会はこれらの関連企業を含めた中小企業を後押しします。

また、公益社団法人発明協会グループの一員として、発明クラブ、発明くふう展など発明奨励事業、知的財産制度説明会など制度普及事業を広く行います。会員サービスとして、刊行物販売、情報サービス、弁理士会兵庫地区会と共同開催の産業視察、会員向け知的財産セミナーを行います。できるだけ多くの会員の皆様や企業様に活用いただける様知恵を絞り活動をします。

中小企業の皆様には、特許・商標・意匠など知的財産の権利化や活用だけでなく、契約や海外進出、知的財産を活用したブランディングなどを支援機関や行政と連携して取り組みます。また、日本の将来を担う技術者や青少年の皆様には近畿地方発明表彰や学生児童発明くふう展、未来の科学の夢絵画展での顕彰を成功体験とし、自らのキャリアに磨きがかかる様に取り組みます。

日本を取り巻く経営環境は厳しい状況が続きますが、これらの活動で、兵庫県の中小企業、個人事業主、ベンチャー企業、そして会員の皆様が元気になり、地域が活性化することを目的に事業運営に努めていきます。

１．発明奨励事業

（１）科学技術関係表彰

科学技術の振興と発明の奨励、創意の昂揚に貢献した方々を顕彰するために、候補者を積極的に発掘し推薦する。

① 叙勲、褒章並びに科学技術功労者、科学技術振興功績者及び科学技術普及啓発功績者顕彰への推薦

② 産業財産権制度関係功労者及び産業財産権制度活用優良企業表彰制度への推薦

（２）全国発明表彰・近畿地方発明表彰

① 全国発明表彰

大正８年、我が国科学技術の向上と産業の発展に寄与することを目的に始まり、以来、我が国を代表する幾多の研究者･科学者の功績を顕彰することにより、今日の科学技術の発展に大きな足跡を残している。本発明表彰は、多大な功績を挙げた発明、考案、又は意匠、その優秀性から今後大きな功績を挙げることが期待される発明等を表彰する。

② 近畿地方発明表彰

近畿地方における優秀な特許・実用新案・意匠及びその実施化、また発明の奨励等により、産業の発展・振興に多大の貢献をされた方々を推薦し表彰する。

本年度は兵庫が開催県となります。懇親会も含めた従来スタイルで盛大な会になる様に準備を進めています。

＜表彰式予定＞

日程：令和５年１１月１４日(火)

場所：神戸ポートピアホテル（神戸市）

（３）青少年創造性開発育成事業

① 少年少女発明クラブの活動助成

② 兵庫県学生児童発明くふう展

我が国の次代を担う生徒児童が、発明に取り組み、くふうをこらすことにより、科学技術に対する関心を高めることを目的として開催する。

展示会　令和５年１０月下旬　会場：バンドー神戸青少年科学館（神戸市中央区）

表彰式　令和５年１０月下旬　会場：兵庫県立工業技術センター（神戸市須磨区）

③ 全日本学生児童発明くふう展、未来の科学の夢絵画展への推薦

（４）兵庫県科学賞、兵庫県発明等表彰への推薦

２．発明振興事業

（１）第５４回新春交歓会

新春交歓会を開催して、会員相互の親睦を図るとともに、組織の強化に資する。

令和６年１月１５日(月)（神戸オリエンタルホテル）

開催日は本年度より１月第３月曜日、場所は神戸オリエンタルホテルに固定します。

（２）広報活動

機関誌『ＩＰＲ』、協会ホームページの内容について充実を図る。知的財産権に関する情報やイベント、支援機関情報を発信する。

（３）会員サービス

① 会員向け発明推進協会の書籍割引販売、送料の一部負担などの特典を実施する。

② 地域経済の活性化を図るため、中小企業に対し国及び兵庫県等の中小企業支援施策を積極的に案内する。また、技術力を有する県下の中小企業を積極的に発掘し知的財産権活用の支援を行う。

③ 活動を通じ会員の皆様に、協会事業に賛同、満足いただける様に取り組みを充実・強化する。

３．知的財産権制度普及事業

（１）発明相談事業

知的財産権制度の概要や改訂情報、個人事業主、自営業の皆さんのアイデアの実現化等相談を通じて、知的財産権の有効利用と事業の活性化を図る。

（２）特許講習会・説明会事業

① 近畿経済産業局・兵庫県との共催でセミナー・ワークショップの開催。

② 中小企業支援機関等との共催による特許講習会・セミナーの開催。

③ 発明推進協会、近県地域協会主催講習会への協力。

発明推進協会及び近県地域協会との連携を図り、特許実務講習会、特許セミナー等を定期的に開催し、知的財産権の専門知識と実務の伝達と人材育成に努める。

④ 独自企画の会員向け知的財産権セミナーの開催を検討する。

（３）産業視察

会員向けの産業視察を日本弁理士会関西会兵庫地区会と共催で開催する。

令和４年度は古野電気株式会社様本社で展示室の見学と「船舶の自律航行の取り組み」セミナーを実施した。

（４）各種フェア・交流会への参加及び情報の発信

関係機関等の各種フェア・交流会に積極的に参加し参加企業・団体に知的財産の周知を行う。また、日本弁理士会、県下の大学、中小企業支援団体等のイベント・セミナーをホームページ・機関紙等で発信し、知的財産権に関する啓蒙を行う。

今年からはセミナー情報等がダイレクトに知財部門、研究開発部門に届く様にルートを準備中。

（５）中小企業支援連携事業

国及び兵庫県等の中小企業支援施策を積極的に案内する。また、各地域の中小企業支援団体、ものづくり支援団体及び中小企業支援ネットひょうご等と協力し、中小企業、ベンチャー企業、スタートアップ企業の知的財産面での支援を行い企業の活性化を図る。

４．情報サービス事業

（１）内外国特許公報類の販売

企業、特に中小・ベンチャー企業、スタートアップ企業に対し特許情報の有用性の認知と利用促進を図るため、国及び県内の各自治体との連携を図り、特許情報活用の普及啓発活動を推進する。

（２）特許公報類の複写サービス

内外国公報類の他、知的財産権関連文献の複写サービスを実施するとともに、ユーザー

ニーズにマッチしたサービスの質的向上に努める。

（３）出願書類、原簿謄本等の複写サービス

特許権等知的財産権の存続や権利範囲確認の重要性を周知し、発明推進協会や大阪発明協会と連携し、出願書類や原簿謄本等の情報提供を行う。

（４）特許関連調査及び翻訳サービスの斡旋

特許情報プラットフォームサービス（J-Platｐat）と、発明推進協会ネットワークの調査機能を利用し、ユーザーニーズに応じた高度な分析調査、パテントMAP作成等のサービスを実施し、企業の技術開発サポートを行う。また、併せて国際化に対応した翻訳サービスを強化する。

（５）特許印紙の販売

特許制度普及と関連して特許印紙販売を行う。

特許印紙による予納制度は令和５年３月３１日で終了しますが、特許印紙販売は継続する。

（６）知的財産権関係書籍の販売

知的財産権情報提供の一環として、発明推進協会並びに他の出版社発行の知的財産権に関する刊行物全般の販売に努める。

５．受託事業

（１）INPIT知財総合支援窓口運営事業（独立行政法人工業所有権情報・研修館受託事業）

独立行政法人工業所有権情報・研修館より公益財団法人新産業創造研究機構とのコンソーシアムにて受託する。当協会内に常設の窓口を設置し知的財産に関する相談・支援を行う。支援企業の発掘や各地域の支援機関との連携で兵庫県の産業構造・地域特性に即した戦略的な運営を行う。

① 知的財産を有効に活用できていない中小企業の悩みや課題の支援。
② 弁理士・弁護士による窓口派遣専門家相談日の設置
③ インターネット出願相談及びインターネット出願共同利用端末機器の運営
④ 地域内中小企業等への訪問型相談の実施
⑤ 中小企業経営者、金融機関融資担当者向けの知財セミナーの実施
⑥ 中小企業支援機関との連携による支援（海外展開・契約・ブランド化等）
⑦ 弁理士等知財専門家による訪問支援
⑧ 地域における外部臨時窓口（商工会議所連携）
⑨ 地域創生につながる地域産業や特産品の掘り起し、地域ブランド支援

（２）公益財団法人兵庫県科学技術振興財団の事務受託

６．その他の事業

（１）地域活性化のための知的財産権情報活用支援事業

兵庫県立工業技術センター内に事務所を置く団体として、本センター事業への協力並びに利用促進のＰＲに努めるとともに、利用者へ知的財産権情報の活用や知財戦略に基づく海外展開を含む事業計画支援、営業秘密の管理、ライセンス契約支援等知的財産権活用促進に努める。

また、県民局事業や神戸商工会議所、ひょうご産業活性化センター、兵庫県物産協会、兵庫県商工会連合会、ＪＥＴＲＯ等各関係機関と知的財産権に関する情報交換を積極的に行う。また会員に対しても関係する情報の提供を行う。

７．一般管理業務

会員、ユーザーからのご意見に真摯に対応し、信頼される風通しの良い運営を行う。個人情報を含めた各種情報管理の徹底を図り、環境変化に対応した事務の効率的な処理に務める。

収 支 予 算 書

令和５年４月１日から令和６年３月 31 日まで

（単位：円）

	A	B	C	D
1	科　　目	令和5年度予算	令和4年度予算	増減
2	１．収入の部			
3	①　特定資産運用益収入	[40,000]	[40,000]	0
4	②　受取会費収入	[10,590,000]	[10,090,000]	500,000
5	法人受取会費	10,120,000	9,620,000	500,000
6	個人受取会費	470,000	470,000	0
7	③　事業収益収入	[3,090,000]	[1,490,000]	1,600,000
8	発明奨励事業収益	2,910,000	1,310,000	1,600,000
9	特許制度普及事業収益	60,000	60,000	0
10	情報事業収益	120,000	120,000	0
11	④　受取補助金等収入	[19,310,630]	[19,386,000]	△ 75,370
12	工業所有権情報・研修館受託事業	18,660,630	18,736,000	△ 75,370
13	特許庁請負事業収益	0	0	0
14	財団業務委託事業収入	650,000	650,000	0
15	⑤　受取発明協会補助金等収入	[1,100,000]	[450,000]	650,000
16	⑥　雑収益	[0]	[2,800,000]	△ 2,800,000
17	受取利息	0		0
18	受入手数料	0	2,800,000	△ 2,800,000
19	雑収益	0		0
20	⑦　地方発明表彰取崩収入	[1,350,000]	[0]	1,350,000
21	当期収入合計（A）	35,480,630	34,256,000	1,224,630
22	２．　支出の部			0
23	①　事業費支出	[12,734,000]	[7,735,000]	4,999,000
24	発明奨励事業支出	(7,744,000)	(2,332,000)	5,412,000
25	給料手当	1,250,000	960,000	290,000
26	旅費交通費	40,000	75,000	△ 35,000
27	通信運搬費	223,000	163,000	60,000
28	消耗品費	385,000	385,000	0
29	印刷製本費	455,000	105,000	350,000
30	諸謝金	30,000	39,000	△ 9,000
31	会議費	111,000	55,000	56,000
32	助成金	550,000	550,000	0
33	賃借料	4,680,000	0	4,680,000
34	輸送費	10,000	0	10,000
35	雑費	10,000	0	10,000
36	発明振興事業支出	(4,340,000)	(4,640,000)	△ 300,000
37	給料手当	500,000	500,000	0
38	旅費交通費	10,000	10,000	0
39	通信運搬費	575,000	575,000	0
40	消耗品費	15,000	15,000	0
41	印刷製本費	1,372,000	1,372,000	0
42	諸謝金	88,000	88,000	0
43	賃借料	1,040,000	1,340,000	△ 300,000
44	発明誌購入費	610,000	610,000	0
45	会議費	80,000	80,000	0
46	雑費	50,000	50,000	0

収 支 予 算 書

令和５年４月１日から令和６年３月 31 日まで

（単位：円）

	A	B	C	D
	科　　目	令和5年度予算	令和4年度予算	増減
47	特許制度普及事業費	(460,000)	(563,000)	△ 103,000
48	給料手当	410,000	410,000	0
49	旅費交通費	0	10,000	△ 10,000
50	消耗品費	50,000	30,000	20,000
51	通信運搬費	0	5,000	△ 5,000
52	印刷製本費	0	5,000	△ 5,000
53	諸謝金	0	88,000	△ 88,000
54	会議費	0	5,000	△ 5,000
55	賃借料	0	5,000	△ 5,000
56	雑費	0	5,000	△ 5,000
57	情報普及事業支出	(190,000)	(200,000)	△ 10,000
58	給料手当	120,000	120,000	0
59	通信運搬費	5,000	5,000	0
60	仕入	65,000	65,000	0
61	消耗品費	0	5,000	△ 5,000
62	雑費	0	5,000	△ 5,000
63	② 補助金等支出	[16,072,009]	[16,418,000]	△ 345,991
64	特許庁請負事業（説明会事業）	0	0	0
65	工業所有権情報･研修館受託事業	15,422,009	15,768,000	△ 345,991
66	財団受託事業	650,000	650,000	0
67	③ 管理費支出	[6,214,621]	[7,303,000]	△ 1,088,379
68	人件費	(2,585,318)	(3,062,000)	△ 476,682
69	給料手当	2,565,318	3,042,000	△ 476,682
70	福利厚生費	20,000	20,000	0
71	事務費	(3,629,303)	(4,241,000)	△ 611,697
72	水道光熱費	210,000	210,000	0
73	通信費	300,000	300,000	0
74	賃借料	870,000	1,280,000	△ 410,000
75	運送費	25,000	25,000	0
76	旅費交通費	100,000	100,000	0
77	消耗品費	190,000	190,000	0
78	図書費	120,000	120,000	0
79	印刷製本費	100,000	100,000	0
80	会議費	270,000	110,000	160,000
81	保険料	20,000	20,000	0
82	営繕費	0	250,000	△ 250,000
83	支払手数料	250,000	250,000	0
84	租税課金	1,160,000	1,160,000	0
85	雑費	14,303	126,000	△ 111,697
86	④ 退職給付引当金繰入額	[460,000]	[1,800,000]	△ 1,340,000
87	⑤ 地方発明表彰準備金繰入額	[0]	[1,000,000]	△ 1,000,000
88	当期支出合計（B）	35,480,630	34,256,000	1,224,630
89	当期収支差額（A）－（B）	0	0	0
90	前期繰越収支差額	18,207,183	18,192,919	14,264
91	次期繰越収支差額	18,207,183	18,192,919	14,264

※令和4年度決算予測　※令和3年度決算